



# 1. 個別財務諸表等

## 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (2001年3月31日現在)		前期 (2000年3月31日現在)		前期比増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
現金及び預金		2,591,414		2,448,359		143,054
売掛金		296,552		209,434		87,118
自己株式		-		20		△ 20
たな卸資産		3,821,363		4,033,554		△ 212,190
前払費用		97,989		92,378		5,610
繰延税金資産		46,885		50,440		△ 3,555
未収入金		504,642		445,628		59,014
契約店未収入金		303,312		646,619		△ 343,307
その他流動資産		256,171		87,380		168,790
貸倒引当金		△ 778		-		△ 778
流動資産合計		7,917,553	37.3	8,013,817	36.7	△ 96,263
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		3,766,103		3,709,413		56,689
構築物		372,938		367,658		5,279
機械及び装置		155,406		187,065		△ 31,658
車両運搬具		24,076		17,414		6,661
器具備品		651,267		693,254		△ 41,987
土地		3,792,945		3,792,945		-
建設仮勘定		25,816		66,228		△ 40,412
有形固定資産計		8,788,554	41.4	8,833,981	40.5	△ 45,427
無形固定資産						
営業権		204,373		352,461		△ 148,087
ソフトウェア		15,370		45,693		△ 30,322
電話加入権		14,305		14,305		-
施設利用権		4,381		3,749		632
無形固定資産計		238,432	1.2	416,210	1.9	△ 177,778
投資その他の資産						
投資有価証券		235,412		235,412		-
関係会社株式		401,057		421,057		△ 20,000
出資金		601		601		-
長期貸付金		60,089		160,037		△ 99,947
関係会社長期貸付金		506,766		644,141		△ 137,375
長期前払費用		159,848		140,651		19,196
差入保証金		2,490,152		2,702,422		△ 212,269
破産更生等債権		52,600		-		52,600
繰延税金資産		226,427		199,026		27,401
その他の投資等		190,088		49,928		140,159
貸倒引当金		△ 62,750		-		△ 62,750
投資その他の資産計		4,260,294	20.1	4,553,279	20.9	△ 292,985
固定資産合計		13,287,280	62.7	13,803,471	63.3	△ 516,191
III 繰延資産						
新株発行費		-		457		△ 457
繰延資産合計		-	-	457	0.0	△ 457
資産合計		21,204,834	100.0	21,817,747	100.0	△ 612,912

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	当期 (2001年3月31日現在)		前期 (2000年3月31日現在)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	2,996,649		2,541,301		455,348
短期借入金	3,498,629		4,648,579		△ 1,149,949
一年以内返済長期借入金	300,000		300,000		-
未払金	285,815		154,203		131,611
未払法人税等	235,000		183,489		51,510
未払消費税等	36,058		126,845		△ 90,786
未払費用	70,440		60,342		10,098
前受金	-		1,729		△ 1,729
預り金	33,454		17,317		16,136
前受収益	5,361		2,368		2,993
賞与引当金	93,024		136,421		△ 43,396
その他流動負債	115,973		51,201		64,771
流動負債合計	7,670,408	36.2	8,223,800	37.7	△ 553,392
II 固定負債					
長期借入金	600,000		900,000		△ 300,000
退職給与引当金	-		117,327		△ 117,327
退職給付引当金	134,561		-		134,561
役員退職慰労金引当金	320,990		308,040		12,950
その他の固定負債	45,252		16,422		28,830
固定負債合計	1,100,804	5.2	1,341,789	6.1	△ 240,985
負債合計	8,771,212	41.4	9,565,590	43.8	△ 794,378
(資本の部)					
I 資本金	3,247,330	15.3	3,247,330	14.9	-
II 資本準備金	6,055,252	28.6	6,055,252	27.8	-
III 利益準備金	70,845	0.3	63,042	0.3	7,802
IV その他の剰余金					
任意積立金	2,100,000		2,100,000		-
当期末処分利益	960,194		786,531		173,663
その他の剰余金合計	3,060,194	14.4	2,886,531	13.2	173,663
資本合計	12,433,622	58.6	12,252,156	56.2	181,465
負債・資本合計	21,204,834	100.0	21,817,747	100.0	△ 612,912

## (2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	当期 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)		前期 (自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日)		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	46,187,314	100.0	44,947,481	100.0	1,239,833
売上高	46,033,207		44,745,212		1,287,994
ロイヤリティ収入	104,907		150,818		△ 45,911
不動産賃貸収入	49,200		51,450		△ 2,250
II 売上原価	38,927,690	84.3	38,173,245	84.9	754,445
売上総利益	7,259,624	15.7	6,774,235	15.1	485,388
III 販売費及び一般管理費	6,499,143	14.1	6,210,270	13.8	288,872
営業利益	760,480	1.6	563,964	1.3	196,515
IV 営業外収益	188,846	0.4	213,204	0.5	△ 24,357
受取利息	9,198		16,417		△ 7,218
受取配当金	2,411		1,930		480
為替差益	11,297		45,993		△ 34,696
賃貸料収入	62,628		41,000		21,627
情報提供手数料	26,714		23,764		2,949
商品流通手数料	40,767		29,726		11,041
その他の営業外収益	35,828		54,371		△ 18,542
V 営業外費用	178,098	0.4	174,964	0.4	3,133
支払利息	95,042		120,486		△ 25,443
新株発行費償却	457		457		-
商品廃棄損	65,275		42,595		22,680
その他の営業外費用	17,322		11,425		5,897
経常利益	771,228	1.6	602,204	1.4	169,024
VI 特別利益	77,591	0.2	12,258	0.0	65,333
前期損益修正益	-		6,591		△ 6,591
固定資産売却益	21		1,472		△ 1,450
償却債権取立益	361		1,328		△ 966
和解金	6,000		-		6,000
収用補償金	70,668		-		70,668
その他の特別利益	540		2,865		△ 2,325
VII 特別損失	349,491	0.8	210,375	0.5	139,115
前期損益修正損	6,456		13,324		△ 6,868
固定資産売却損	-		389		△ 389
固定資産除却損	24,664		25,586		△ 922
投資有価証券評価損	-		41,080		△ 41,080
関係会社整理損	9,392		-		9,392
関係会社貸倒損失	9,780		-		9,780
貸倒損失	212,058		66,150		145,907
商品廃棄損	-		41,841		△ 41,841
貸倒引当繰入額	62,750		-		62,750
退職給付会計変更時差異 費用処理額	4,328		-		4,328
店舗閉店損失	16,374		-		16,374
その他の特別損失	3,685		22,001		△ 18,316
税引前当期純利益	499,329	1.0	404,087	0.9	95,242
法人税、住民税及び事業税	273,036	0.6	199,982	0.5	73,054
還付法人税、住民税及び事業税	△ 9,351	△ 0.0	-	-	△ 9,351
法人税等調整額	△ 23,846	△ 0.1	10,106	0.0	△ 33,952
当期純利益	259,490	0.5	193,998	0.4	65,492
前期繰越利益	700,703		332,959		367,744
過年度税効果調整額	-		259,573		△ 259,573
当期未処分利益	960,194		786,531		173,663

(3) 利益処分計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	当期 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		前期 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
	金額		金額	
I 当期未処分利益		960,194		786,531
II 利益処分額				
1. 利益準備金	7,802		7,802	
2. 配当金	78,025	85,828	78,025	85,827
III 次期繰越利益		874,366		700,703

重要な会計方針

当期 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前期 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )																										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法に基づく原価法、ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～40年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>営業権</td><td>商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</td></tr> <tr><td>その他</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当期末に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	建物	2～40年	構築物	2～40年	機械及び装置	8～12年	車両運搬具	2～6年	営業権	商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却	ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	その他	定額法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) 市場性のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>営業権</td><td>商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>その他</td><td>法人税法の規定に基づく定額法</td></tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に備えるため法人税法の規定による実績繰入率による限度相当額のほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末日における自己都合要支給額的全額を計上しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>設定方法</td><td></td></tr> <tr><td>繰入方法</td><td>前期末と当期末の要支給額の増差</td></tr> <tr><td>取崩方法</td><td>前期末要支給額</td></tr> </table>	営業権	商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。	ソフトウェア	同 左	その他	法人税法の規定に基づく定額法	設定方法		繰入方法	前期末と当期末の要支給額の増差	取崩方法	前期末要支給額
建物	2～40年																										
構築物	2～40年																										
機械及び装置	8～12年																										
車両運搬具	2～6年																										
営業権	商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却																										
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法																										
その他	定額法																										
営業権	商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。																										
ソフトウェア	同 左																										
その他	法人税法の規定に基づく定額法																										
設定方法																											
繰入方法	前期末と当期末の要支給額の増差																										
取崩方法	前期末要支給額																										

<p>(4) 役員退職慰労金引当金      役員の退職慰労の支出に備え慰労金引当金      て、内規に基づき期末要支給額の全額を計上して      おります。</p> <p>7. リース取引の処理方法      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも      の以外のファイナンス・リース取引については、通常の      賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており      ます。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項      消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しており      ます。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金      同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法      同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項      同 左</p>
---	---

(表示方法の変更)

当期 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前期 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )
_____	<p>( 損益計算書 )</p> <p>前期までは「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「商品流通手数料」は、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の営業外収益「その他の営業外収益」に含まれておりました「商品流通手数料」は 8,420 千円であります。</p>

当期 ( 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日 )	前期 ( 自 1999年4月 1日 至 2000年3月31日 )
<p>[追加情報]</p> <p>( 自社利用ソフトウェア )</p> <hr/> <p>( 税効果会計の適用 )</p> <hr/> <p>( 退職給付会計 )</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,951千円減少し、経常利益は9,280千円増加し、税引前当期純利益は4,951千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>( 金融商品会計 )</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額26,049千円であります。</p> <p>( 外貨建取引等会計基準 )</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>( 自社利用ソフトウェア )</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、前末残高について、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>( 税効果会計の適用 )</p> <p>財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産249,466千円(流動資産50,440千円、投資その他の資産199,026千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は10,106千円少なく、当期末処分利益は249,466千円多く計上されております。</p> <p>( 退職給付会計 )</p> <hr/> <p>( 金融商品会計 )</p> <hr/> <p>( 外貨建取引等会計基準 )</p> <hr/>

(賞与引当金)

賃金規程の改訂手続の途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。

・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。

当期末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が43,260千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は43,260千円増加しております。

(賞与引当金)

---

注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

当期 (2001年3月31日現在) 前期 (2000年3月31日現在)

1. 有形固定資産の

減価償却累計額

5,336,970 千円

4,634,092 千円

(損益計算書関係)

(千円未満切捨)

当期 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日) 前期 (自 1999年4月1日 至 2000年3月31日)

1. 特別利益の主要項目

固定資産売却益

器具備品

- 千円

1,363 千円

車両運搬具

21 千円

109 千円

計

21 千円

1,472 千円

前期損益修正益

(過年度減価償却費訂正)

- 千円

2,158 千円

(過年度計上債務修正益)

- 千円

4,433 千円

2. 特別損失の主要項目

固定資産除却損

建物

13,698 千円

10,261 千円

構築物

4,799 千円

- 千円

器具備品

4,960 千円

13,913 千円

車両運搬具

1,205 千円

1,412 千円

計

24,664 千円

25,586 千円

固定資産売却損

器具備品

- 千円

203 千円

車両運搬具

- 千円

185 千円

計

- 千円

389 千円

## (リース関係取引)

当期

( 自 2000年4月 1日  
至 2001年3月31日 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	3,229	3,229	-
構築物	3,079	3,079	-
器具 備品	10,273	10,166	106
機械及び装 置	1,636	1,636	-
合計	18,218	18,112	106

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	124千円
1年超	-千円
合計	124千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,860千円
減価償却費相当額	1,615千円
支払利息相当額	84千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当連結会計年度(自2000年4月1日至2001年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期

( 自 1999年4月 1日  
至 2000年3月31日 )

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	12,972	12,882	89
構築物	3,079	2,908	171
器具 備品	12,157	10,741	1,415
機及び械装 置	9,168	9,123	45
ソフト ウェア	3,858	3,858	-
合計	41,237	39,515	1,722

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,819千円
1年超	124千円
合計	1,943千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,536千円
減価償却費相当額	5,460千円
支払利息相当額	297千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

## 5. 利息相当額の算定方法

同 左

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 ( 2 0 0 1 年 3 月 3 1 日 現在 )	( 単位 : 千円 千円未満切捨 ) 前期 ( 2 0 0 0 年 3 月 3 1 日 現在 )
繰延税金資産 ( 流動 )		
賞与引当金繰入限度超過額	16,383	19,250
未払事業税	17,115	13,459
未払固定資産税	8,941	8,582
その他	4,445	9,147
計	46,885	50,440
繰延税金資産 ( 固定 )		
役員退職慰労引当金	133,852	128,452
退職給与引当金繰入限度超過額	38,642	32,780
営業権認定	31,450	25,037
ソフトウェア償却超過額	5,590	7,276
借地権償却否認	7,368	6,438
貸倒損失否認	9,513	-
その他	883	-
計	227,301	199,986
繰延税金負債 ( 固定 )		
その他	874	960
計	874	960
繰延税金資産の総額	273,313	249,466

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単位 : % ) 当期 2 0 0 1 年 3 月 3 1 日 現在	前期 2 0 0 0 年 3 月 3 1 日 現在
法定実行税率	41.7%	41.7%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	7.4%	8.2%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.9%	0.9%
収用による特別控除	4.1%	-
過年度法人税等	1.1%	-
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	52.0%

## 組 織 変 更 (2001年6月28日付予定)

「管理本部」を新設し、総務部、人事部、経理部を管掌する。

## 役 員 の 異 動 (2001年6月28日付予定)

### 1. 代表者の異動

代表取締役会長	やまうち ひでふさ 山内 英房	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長 兼営業本部長	かわさき とおる 川崎 徹	(現 専務取締役営業本部長)

### 2. その他の役員の異動

#### 退任予定取締役

なかむら ただあき 中村 忠明	(現 取締役監査室長)
--------------------	-------------

#### 昇格予定取締役

常務取締役経営企画室長	まつもと しょうじ 松本 庄司	(現 取締役経営企画室長)
-------------	--------------------	---------------

#### 役職の異動

常務取締役管理本部長 兼総務部長	たかはし さぶろう 高橋 三郎	(現 常務取締役総務部長)
---------------------	--------------------	---------------